

令和2年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))
(総括・分担) 研究報告書

研究課題名(課題番号): 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)

主任研究者: 日詰 正文(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部部長)

【研究要旨】

本研究の目的は、見えにくい個々の障害特性を理解し、適切な環境調整を行うことが支援原則とされる強度行動障害者支援の現場において課題となっている支援対象者の全体像の理解や、効果的、効率的な情報収集と情報共有について研究を行い、ICF(国際生活機能分類)やICT(情報通信技術)などを含めた支援現場で活用できるPDCAサイクルを示すことである。具体的には、①ICFを用いて、支援対象者の全体像を理解する、②解決につながる、当事者自身のニーズ、活用できる特性やニーズを「冰山モデル」の様式で整理し支援の焦点を明確にする、③情報収集の労力負担の解消や客観的データ収集を目的としたICTの活用、④支援チームによる支援結果の分析と支援計画の修正を行う、といったプロセスである。1年目である令和2年度は、以下の3つの調査・研究を行った。①強度行動障害者支援について、本研究の目的とする効果的なアセスメント、記録、情報収集、情報共有などに関する先行研究を把握するため、キーワードを「アセスメント」「記録」、「ICF」、「ICT」などとして文献調査を実施し、新たな知見を得た。②具体的な障害特性や行動の背景要因を把握するためのアセスメントや、行動の記録と支援者間での情報共有の現状を把握することを目的として、強度行動障害者支援を行っている事業所(6カ所)を対象にヒアリング調査を実施し、支援現場での情報収集や分析、情報共有の取り組みについて把握した。③本研究において行う先行研究調査や強度行動障害者支援を行う事業所の実態調査を踏まえ、上記のPDCAサイクルに沿った取り組みのパッケージ化についての検討と、支援現場で活用するための運用マニュアル案を作成することを目的とし、調査結果を踏まえた「ICF、ICTを活用したPDCAサイクル実施のための運用マニュアル案」を作成した。以上の調査結果を踏まえ、2年目(最終年)である令和3年度は、強度行動障害者支援を行っている事業所での試行を実施し、使い勝手や効果、課題などの検証を分析し、最終的な運用マニュアル作成に取り組んでいく予定である。

分担研究者		業部・部長	
安達 潤	北海道大学大学院教育学研究院・教授	會田千重	独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター・療育 指導科長
井上雅彦	鳥取大学医学系研究科臨床心理学講座・教授 研究協力者	大黒哲史	大阪府立砂川厚生福祉センター
市川宏伸	日本発達障害ネットワーク・ 理事長	竹矢 恒	社会福祉法人同愛会 日の出 福祉園・副事業所長
松上利男	全日本自閉症支援者協会/社会福祉法人北摂杉の子会・理 事長	高橋亜希子	株式会社エンカレッジ・取締 役
志賀利一	全日本自閉症支援者協会/横 浜やまびこの里 相談支援事	今出大輔	社会福祉法人旭川荘 おかや ま発達障害者支援センター
		成田秀幸	国立重度知的障害者総合施設

伊豆山澄男	のぞみの園診療部・部長 国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園生活支援部
村岡美幸	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究係・係 長
内山聡至	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究係
岡田裕樹	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究員

A. 研究目的

本研究の目的は、見えにくい個々の障害特性を理解し、適切な環境調整を行うことが支援原則とされる強度行動障害者支援の現場において課題となっている支援対象者の全体像の理解や、効果的、効率的な情報収集と情報共有について研究を行い、ICF（国際生活機能分類）やICT（情報通信技術）などを含めた支援現場で活用できるPDCAサイクルを示すことである。

具体的には、①ICFを用いて、支援対象者の全体像を理解する、②解決につながる、当事者自身のニーズ、活用できる特性やニーズを「冰山モデル」の様式で整理し支援の焦点を明確にする、③情報収集の労力負担の解消や客観的データ収集を目的としたICTの活用、④支援チームによる支援結果の分析と支援計画の修正を行う、といったプロセスである。

1年目である令和2年度は、以下の3つの調査・研究を行った。

- ① 強度行動障害者支援について、本研究の目的とする効果的なアセスメント、記録、情報収集、情報共有などに関する先行研究を把握するため、キーワードを「アセスメント」「記録」「ICF」「ICT」などとして文献調査を実施し、新たな知見を得た。
- ② 具体的な障害特性や行動の背景要因を把握するためのアセスメントや、行動の記録と支援者間での情報共有の現状を把握することを目的として、強度行動障害者支援を行っている事業所（6カ所）を対象にヒアリング調査を実施し、支援現場での情報収集や分析、情報共有の取り組みについて把握した。

- ③ 本研究において行う先行研究調査や強度行動障害者支援を行う事業所の実態調査を踏まえ、上記のPDCAサイクルに沿った取り組みのパッケージ化についての検討と、支援現場で活用するための運用マニュアル案を作成することを目的とし、調査家かを踏まえた「ICF、ICTを活用したPDCAサイクル実施のための運用マニュアル案」を作成した。

以上の調査により、強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究を行った。

B. 研究方法

令和2（2020）年度の調査概要は以下の通り。

1) 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査

■調査対象：強度行動障害を対象に、本研究の内容に係る研究に該当する論文、書籍等

■調査方法：論文検索データベースである「J-stage」、「CiNii」による文献抽出

■調査内容：

本研究の内容に係るキーワードについて検索を行い、該当する論文等について調査を行う。

キーワードは以下の通り。

- ① 「強度行動障害」のみ
- ② 「強度行動障害」と「アセスメント」
- ③ 「強度行動障害」と「記録」
- ④ 「強度行動障害」と「ICF」
- ⑤ 「強度行動障害」と「ICT」

■調査期間：令和2（2020）年6月から令和3（2021）年1月末日

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

2) 強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査（ヒアリング調査）

■調査対象：強度行動障害者支援に取り組

んでいる事業所6カ所（本研究の研究協力者の所属する事業所その他分担研究者から推薦のあった事業所から選定）とした。調査対象事業所の事業種別は表1の通りである。

■調査方法：訪問、オンラインによるヒアリング調査

■調査内容：以下の4点

①利用者の障害特性を把握するための取り組み、②支援記録の方法、記録のフォーマットなど、③職員間の情報共有方法、④記録や情報共有におけるICT（情報通信技術）の活用状況

■調査期間：令和2（2020）年10月19日から12月10月

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

3) 強度行動障害者支援のためのICF、ICTを活用したPDCAサイクルの運用マニュアル案作成のための研究

本研究は、先行して実施した「強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査」及び「強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査」の結果を踏まえて、運用マニュアル案を作成した。

C. 研究結果

1) 強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査

J-stageでのキーワード検索結果として、掲載された100から200件程度の論文の中に強度行動障害に実際に焦点を当てた研究は少なく、本研究に関する「アセスメント」や「記録」などのワードに関する研究は30件程度であった。アセスメントに関する先行研究では、「冰山モデル」「機能的アセスメント」について、海外の実践等を紹介する中で取り上げられていた。

ICTに関する先行研究では、国際生活機能分類（ICF）が「生活機能」を総合的に把握するための実践的なツール（道具）としての意

味あいが大きく（佐藤2013）、また、異なる領域の専門家同士、専門家と利用者・患者・家族、そしてそれらの人々と行政等の相互理解のための「共通言語」として有効である（大川2011）などと紹介されていた。

記録に関する先行研究では、実践報告のなかでの一連のプロセスの中で取り上げられ、記録自体の方法や効果について論じられた研究は少なかった。

日常場面における正確で客観的な行動記録は、行動分析の専門家でない家族や教師、施設職員にとっては容易でなく、「当該行動が生じた時もしくは業務中や空き時間に素早く起動・入力できること」、「非専門家が利用する場合、その入力画面がシンプルであること」が重要になる。これらの課題を解消するため、行動の頻度を記録する「スキッター・プロット」をベースに行動記録アプリケーション

「Observations」が開発されていた（井上、中谷他2019）。このObservationsは、支援現場での検証を踏まえ、「筆記用具なしで記録が可能となり、紙ベースの記録と比較して記録の容易性」があること、「即時にグラフ化（視覚化）されることで過去の自分の調子と行動を見直せる、といったセルフモニタリングも促進しうる」効果が確認され、「家庭場面での適応行動の自発を対象者や家族が記録し、支援者に送付して助言を得る用途としても有用である」と紹介されていた。（井上、中谷他2019）。

情報共有、ICTに関する先行研究では、J-stageの検索結果で掲載された「強度行動障害×ICT」の4件の論文のうち、強度行動障害に特化した研究は1件のみで、前述の井上らの研究であった。対象を強度行動障害に限らず、発達障害者や知的障害者に広げると、いくつか実践を含めた先行研究が見られていた。たとえば、コミュニケーションに誤学習をきたしている知的障害特別支援学校小学部児童に対し、適切なコミュニケーション支援を行うためにICT機器やアプリ「SimpleMind Pro+」や「DropTalk HD」などを活用した事例（山崎、水内2019）や、「支援機器がヒトに合わせる」アプローチとして、データマイニング技術や機械学習を用いて、

ユーザーの動作・発声パターンから意図や欲求を推測し、実行可能にする制御システム開発」を行った事例（古川、荏田他 2020）などが紹介されていた。

- 2) **強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査（ヒアリング調査）**：6事業所を対象とした調査の結果、各事業所が行っている記録の方法は、①利用者の基礎情報や特性を理解するための情報を記載するプロフィールシートや基礎調査票などの「アセスメント」、②日々の利用者の様子を把握するための日誌やケース記録などの「日常の記録」、③特定の行動についての頻度や時間などを把握し行動の背景要因を探るための行動観察記録やスキッター・プロットなどの「臨時の記録」の3つに整理できた。

(1) アセスメントについては、どの事業所においても、独自の記録様式を作成して情報の収集と整理を行っており、共通している状況とは言えなかった。

(2) 日常の記録については、どの事業所においても、基本はグループ単位の記録（利用者の様子、連絡事項）とし、食事・睡眠・排泄状況の把握は利用者の状態に合わせて個別に記録シートを作成していた。

(3) 臨時の記録については、本研究の対象とする行動上の問題について、どの事業所においても、行動分析記録（ABC分析）と行動頻度記録（スキッタープロット）を使用していた。

また、ICTの活用状況では、6事業所中4事業所で、アセスメント、日常の記録を保存するためのICTの活用は行われていたが、臨時の記録についてはICTの活用は行われていなかった。ICTを導入する利点として、①日誌やケース記録などの記入が手書きよりも記入時間の短縮や労力の軽減など職員の負担の軽減につながった、②記録を職員が共有しやすくなった、③必要な情報を整理しやすくなった、などの点が把握されていた。一方、①ICT活用に対する理解や運用の難しさなど、職員のリテラシーに格差があり導入が進まない、②ICTの活用にかかる

費用面の負担があるため導入が困難な事業所があり、活用に格差が生じる場合がある等の課題も挙げられていた。

解決すべき課題として、以下が考えられた。

(1) アセスメントは、必要に応じて事業所独自の工夫は行っているが、職場内外との情報交換等のコミュニケーションを行う際には円滑ではない、と感じられていた。

(2) 日常の記録は、毎日同じことを記入するルーチンの内容であり、支援の効果を上げるための記録ではなく、ただ労力と負担がかかるものと感じられていた。

(3) 臨時の記録は、支援をしながら生活に記録すること、その分析の時間を確保する環境が無いために、活用できないのが現状であると捉えられていた。

- 3) **強度行動障害者支援のためのICF、ICTを活用したPDCAサイクルの運用マニュアル案作成のための研究**：先行研究調査、現場支援者へのヒアリング調査を踏まえて、運用マニュアル案を作成した。

ICFに関しては、先行研究調査で把握したツールであり、社会実装研究において既に効果が検証されている安達らが開発した「ICF情報把握・共有システム」を取り入れた。また、記録の収集と分析を行うICTツールとして、先行研究調査で把握した、井上らが開発した「Observations」を取り入れた。

D. 考察

- 1) **強度行動障害者支援に関するアセスメントと記録、情報共有等についての先行研究調査**：本研究において、強度行動障害者支援に関する先行研究、特に本研究に関わる「アセスメント」や「記録」、「ICF」、「ICT」などについては数少ないことがわかったが、対象を発達障害者や知的障害者に広げると比較的多く、実践事例の報告も見られることがわかった。

先行研究で把握したICFの共通言語としての利点は、多職種間連携だけでなく、強度行動障害者支援を行っている事業所の支援者間における効果的な情報共有においても

有用であると考えられた。また、安達らの社会実装研究において確認された、対象者の全体像の把握において、特に行動の背景要因を捉えて対象者本人の表出しにくい意思や希望を理解し、適切な環境を調整することが重要な強度行動障害者支援においては有効であると考えられた。

また、記録において、井上らの研究など ICT を活用したアプリなどのツールが有効であることが示唆されており、発達障害者や重症心身障害者の支援においても ICT を活用した実践事例が見られていることが把握できた。強度行動障害者支援の現場では、行動の背景要因を探るために対象者の行動を日常的に細かく観察し、記録することが重要であることから、記録が膨大となり整理、分析に手間がかかっていることが推察される。そのため、ICT を活用した効率的な記録の収集と分析が可能となれば、より効果的な支援を行うことが可能となるとともに、支援者の事務的作業の負担軽減にもつながることが期待できる。

2) 強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態についての調査 (ヒアリング調査)

本研究では、強度行動障害者支援の現場で現状行われている記録の方法や内容、課題などについて把握した。調査を行った6事業所では、いずれも細やかに記録を取っており、支援を行う上での基盤となっていた。

アセスメントについては、事業所内外の関係者と情報共有を行うためには、現状のツールでは不十分であり、どのような分野の関係者にも提示しやすい形式の検討が必要ではないかと考えられた。例えば ICF (国際生活機能分類) のように、地域や事業所の種別、対象となる障害特性などにかかわらず、誰でも共通の理解が可能なツールを活用することが重要であると考えられた。

日常の記録、臨時の記録については、いずれも記録の煩雑さや情報共有や分析を行う仕組みが不十分であり、より効率的で協働しやすい環境の整備が必要ではないかと考えられた。また、記録を取ることに負担の要因

としてあげられた、記録が支援につながっていない、職場の上司や同僚から評価を得られない、といった課題は、多くの事業所で共通の課題となっていることが考えられた。このような、ICT を活用した記録や情報共有については、先行研究において把握した Observations など ICT を用いていくことが有効であると考えられた。

- ### 3) 強度行動障害者支援のための ICF、ICT を活用した PDCA サイクルの運用マニュアル案作成のための研究
- ICF については、以前より有用性を認識している事業所は多いが、包括的な情報を整理するために 1,000 項目以上の項目を確認する労力やその分析についてのノウハウが欠けていた。また、ICT の活用は新型コロナウイルスの影響下で全国の現場で検討されているが、強度行動障害について取組んでいるものは少ない。この2点について先進的な取組を行い、一定の効果をエビデンスとして確認できているツールを今回は試行的に導入するが、全国の強度行動障害者支援現場で実装できるかどうか、今後の検証が必要であると考えられる。

E. 結論

①先行研究を通して、ICF や ICT の活用が有効であることを把握した、②強度行動障害者支援における支援現場の行う「アセスメント」、「日常の記録」、「臨時の記録」に関して、ICF や ICT の活用が有効であると考えられた、③本研究で、ICF と Observations を強度行動障害者支援の現場で試行するためのマニュアル作成を行った。

この成果を踏まえ、次年度の研究では、強度行動障害者支援を行っている事業所での試行を実施し、使い勝手や効果、課題などの検証を分析し、最終的な運用マニュアル作成に取り組んでいく予定である。

【文献】

- 1) 勝井陽子：強度行動障害に関する政策変遷についての考察—強度行動障害特別処遇

- 事業から支援費制度まで 社会福祉学, 54(3) : 29-40 (2013)
- 2) 勝井陽子：強度行動障害を捉える視点についての一考察 大分大学大学院福祉社会科学部研究科紀要, 13 : 32 (2010) 勝井陽子：強度行動障害に関する政策変遷についての考察—強度行動障害特別処遇事業から支援費制度まで 社会福祉学, 54(3) : 29-40 (2013)
 - 3) 奥田健次：わが国における強度行動障害処遇の現状と課題 特殊教育学研究, 39(1) : 31-37 (2001)
 - 4) 黒木康代, 納富恵子：期間持続していた服濡らし・放尿の行動障害への包括的アプローチ—知的障害者施設における実践を通して 特殊教育学研究, 43(1) : 21-30 (2005)
 - 5) 岡本邦広, 神山努：本邦における行動問題に対する機能的アセスメントに基づく支援の現状と課題——支援効果の高い研究に見られる専門家の関与 行動分析学研究, 33(1) : 35-49 (2018)
 - 6) 下山真衣, 園山繁樹：行動障害に対する行動論的アプローチの発展と今後の課題—行動障害の低減から生活全般の改善へ 特殊教育学研究, 43(1) : 9-20 (2005)
 - 7) 田川元康：自閉症の障害特性と支援のあり方—TEACCH に学ぶ— 児童学研究 第 32 号 : 37-45 (2002)
 - 8) 米澤巧美, 重松孝治, 寺尾孝士：知的障害を伴う自閉症児に対する構造化された指導の一事例 川崎医療福祉学会誌, 21(2) : 196 - 207 (2012)
 - 9) 森田隆, 佐藤朋幸, 吉田健志, 大黒哲史他：強度行動障がい支援施設「いぶき」の取り組みについて 砂川紀要 31 号:1-24(2018) <http://www.pref.osaka.lg.jp/sunagawa/sunagawa/sunagawakiyou.html> (2021 年 3 月 31 日最終閲覧)
 - 10) 服巻繁, 野口幸弘, 小林重雄：こだわり行動を利用した—自閉症青年の行動障害の改善—昨日アセスメントに基づく代替行動の形成— 特殊教育学研究, 37(5) : 35-43 (2000)
 - 11) 岡村章司, 藤田継道, 井澤信三：自閉症者が示す激しい攻撃行動に対する低減方略の検討—兆候行動の分析に基づく予防的支援— 特殊教育学研究, 45(3) : 149-159 (2007)
 - 12) 佐藤秀紀：国際生活機能分類 (ICF) とこれからのリハビリテーション 日本保健福祉学会誌, 19(2) : 13-21 (2013)
 - 13) 大川弥生：介護保険サービスとリハビリテーション ICF に立った自立支援の理念と技法 中央法規 : (2011).
 - 14) 上田敏：ICF の理解と活用 きょうされん : (2012)
 - 15) 藤田昌也, 小川美香, 長澤あゆみ, 富岡郁子：重度知的障害のある人を対象とした ICF コアセットの作成および実用性の検討 特殊教育学研究, 53(2) : 97—105(2015)
 - 16) 安達潤：ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40(4) : 336-351 (2018)
 - 17) 安達潤, 吉川徹：ICF 情報把握・共有システムを活用した多領域連携が知的・発達障害の早期支援にもたらす効果—愛知県碧南市での社会実装研究を通じて— 小児の精神と神経 60 : (2020)
 - 18) Xyrichis A, Lowton K : What fosters or prevents interprofessional teamworking in primary and community care? A literature review Int J Nurs Stud 45 : 140-153 (2008)
 - 19) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸：行動上の問題に対する行動記録アプリケーション “Observations” の開発 行動分析学研究, 34(1) : 78-86 (2019)
 - 20) Touchette, P. E., MacDonald, R. F., & Langer, S. N. : A scatter plot for identifying stimulus control of problem behavior. Journal of Applied Behavior Analysis, 18 : 343-351 (1985)
 - 21) 山崎智仁, 水内豊和：ICT を活用した自閉スペクトラム症児へのコミュニケーション指導 日本教育工学会論文誌 43 : 13-16 (2019)
 - 22) 古川善也, 荻田知則, 八木良広, 仙場周一

- 郎, 佐伯龍雄, 大西映子: 重症心身障害児者向け欲求推測システムの開発—支援者による欲求解釈の記録アプリのデータ取得の検証— ヒューマンインターフェース学会論文誌, 22 (3) : 37-39 (2020)
- 23) 信原和典, 志賀利一, 古屋和彦, 岡田裕樹: 平成 28 年度都道府県における「強度行動障害支援者養成研修」及び「行動援護従業者養成研修」の実施状況等に関するアンケート調査 国立のぞみの園研究部紀要, 11 : p85-92 (2018)
- 24) 佐々木茜, 日詰正文, 村岡美幸: 強度行動障害者の研修カリキュラム及び研修運営に関する実態調査 国立のぞみの園研究部紀要, 12 : p39-63 (2019)
- 25) 2019 年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究」報告書 一般社団法人全日本自閉症支援者協会, (2020)
- 26) 安達潤: ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40 (4) : 336-351 (2018)
- 27) 安達潤, 吉川徹: ICF 情報把握・共有システムを活用した多領域連携が知的・発達障害の早期支援にもたらす効果—愛知県碧南市での社会実装研究を通じて— 小児の精神と神経 60 : (2020)
- 28) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸: 行動上の問題に対する行動記録アプリケーション“Observations”の開発 行動分析学研究, 34 (1) : 78-86 (2019)

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし